

三 その他

その他所要の規定の整備を行うこと。

第三 施行期日等

一 施行期日

この法律は、一部を除き平成二十二年八月一日から施行すること。（附則第一条関係）

二 経過措置等

この法律の施行に関し、必要な経過措置を定めるとともに、関係法律について所要の規定の整備を行うこと。（附則第二条から第四条まで、第六条及び第七条関係）

三 検討

政府は、この法律の施行後三年を目途として、この法律の施行の状況、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭における父又は母の就業状況及び当該家庭の経済的な状況等を勘案し、当該家庭の生活の安定及び自立の促進並びに児童の福祉の増進を図る観点から、児童扶養手当制度を含め、当該家庭に対する支援施策の在り方について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるも

のとすること。

(附則第五条関係)